

## 第2章 公共施設等を取り巻く現状と課題

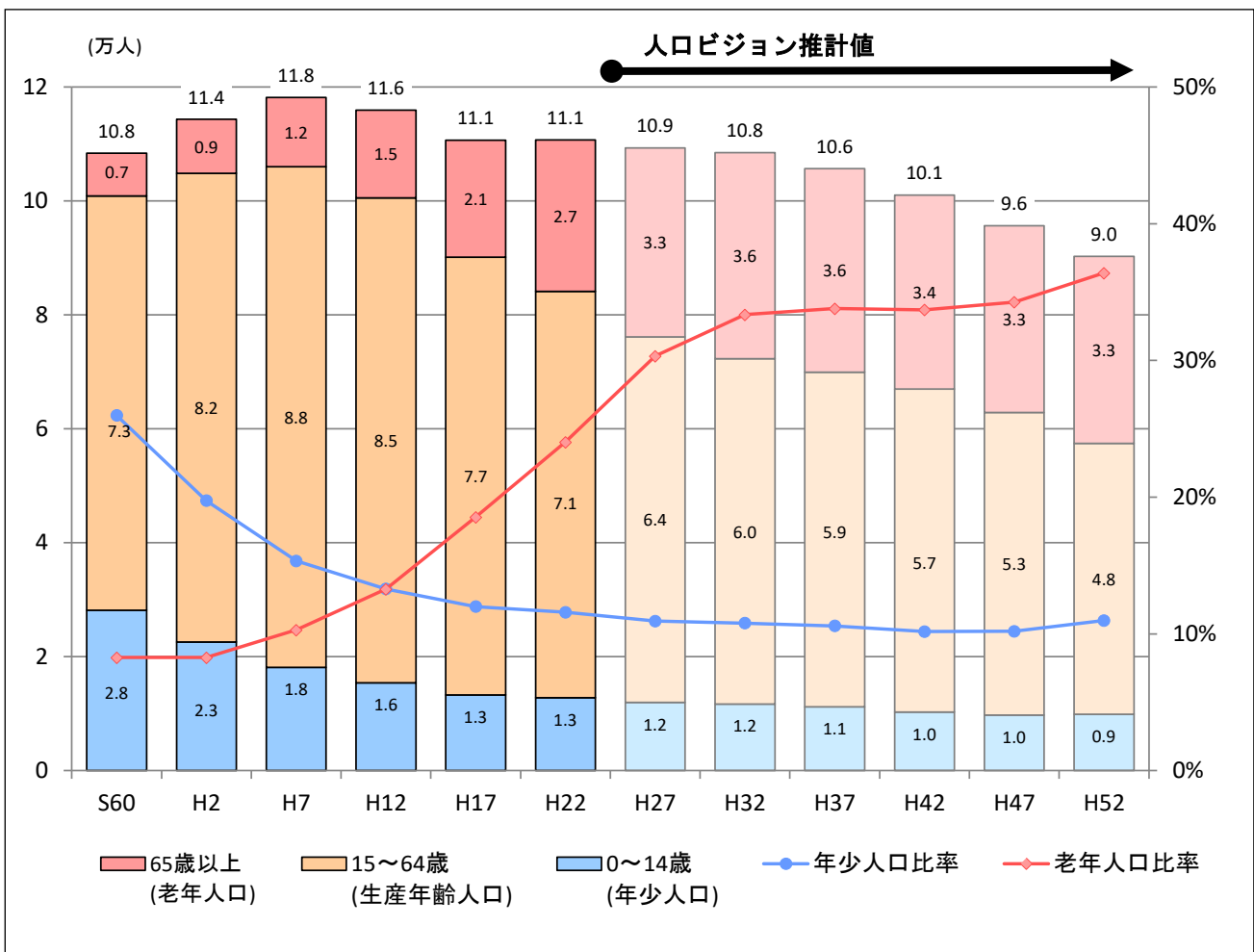
## 第2章 公共施設等を取り巻く現状と課題

### 1. 人口状況

#### (1) 全体人口

- 市の総人口は、平成10年(1998)の11.8万人をピークに減少傾向にあり、平成27年(2015)以降、平成52年(2040)までに1.9万人の減少となり、生産年齢人口・年少人口は減少していきます。
- 平成32年(2020)には老年人口数はピークを迎え、全体に占める割合は33%となります。
- 老年人口比率は平成27年(2015)30%から平成52年(2040)36%まで上昇していきます。

図表 2-1 総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来推計



年度	平成 22 (2010)	平成 27 (2015)	平成 32 (2020)	平成 37 (2025)	平成 42 (2030)	平成 47 (2035)	平成 52 (2040)
総人口 (人)	110,694	109,280	108,457	105,660	101,001	95,645	90,279

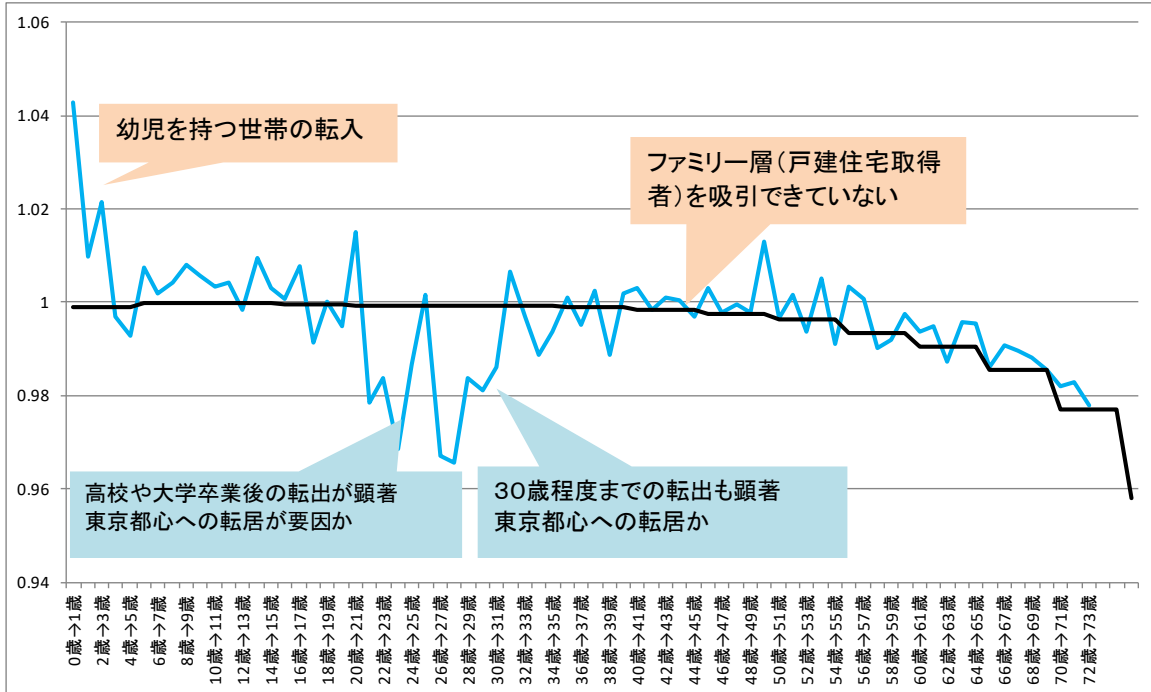
出典：取手市まち・ひと・しごと創生総合戦略 総人口及び年齢3区分別人口の目標推計値より（平成27年）

## (2) 転入転出の推移

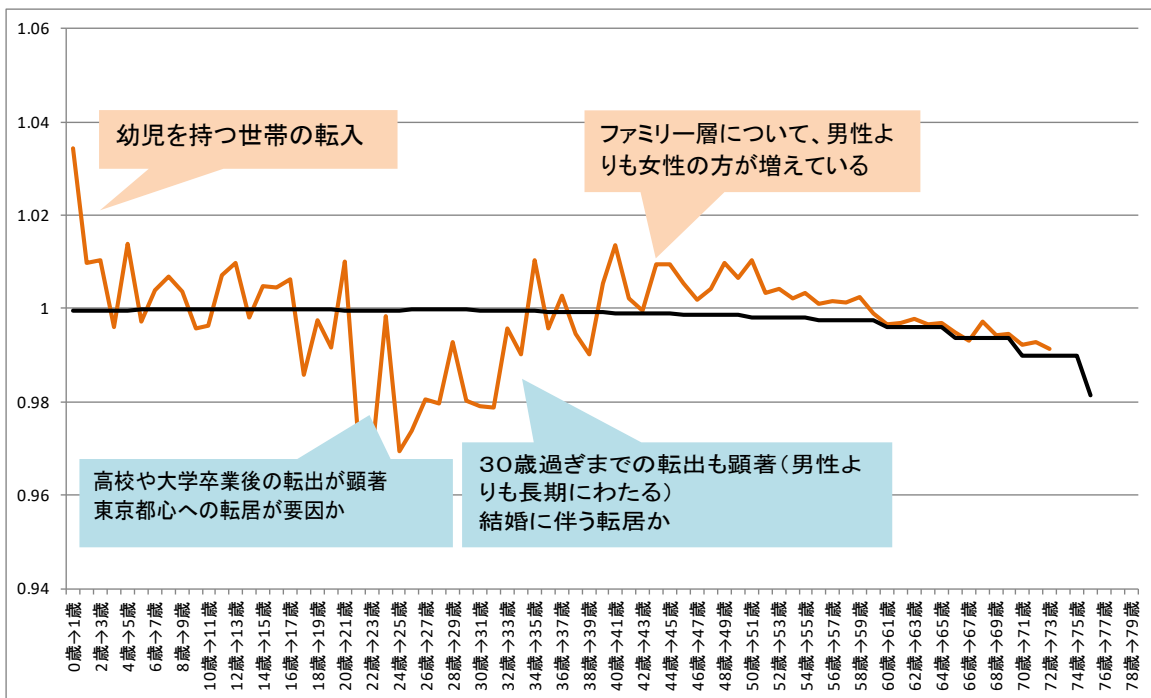
- 市外に進学や就職した者が卒業時に戻ってこない状況や、ファミリー層の転入がそれほどない傾向にあり、子育て年齢層の市外流出に伴う出生数の減少の構造が予測されます。
- 20～30歳代の転出抑制とファミリー層の転入促進が課題となっています。

図表 2-2 年齢別人口変化率の推移

### <男性>



### <女性>



※住民基本台帳をもとに1歳階級ごとに平成22年から26年までの各年の人口変化率を算出。黒線は生存率、平成22年厚生労働省人口動態調査より算出。

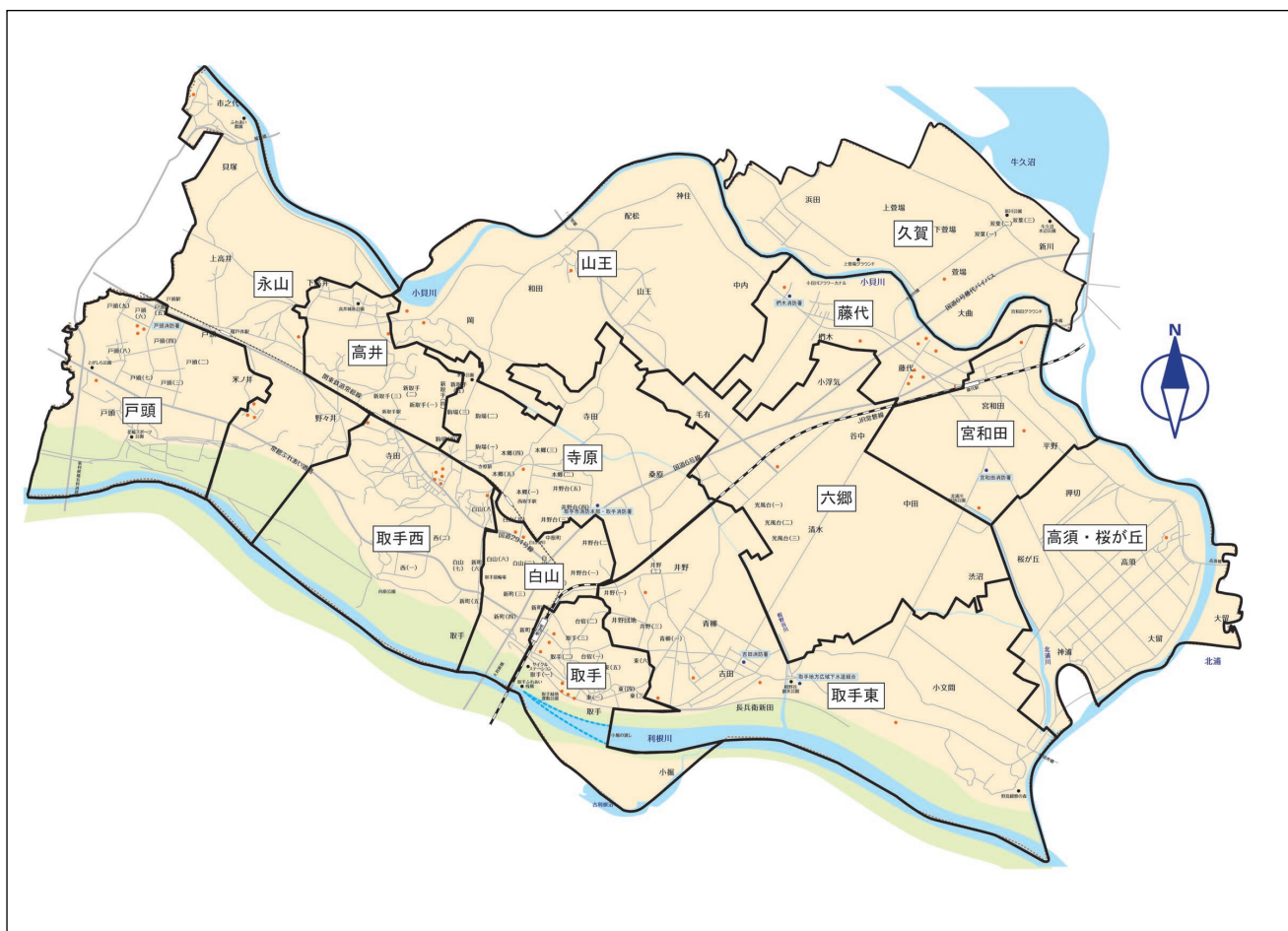
出典：取手市人口ビジョン（平成27年）

### (3) 地域別人口推移

#### ■地域区分の考え方

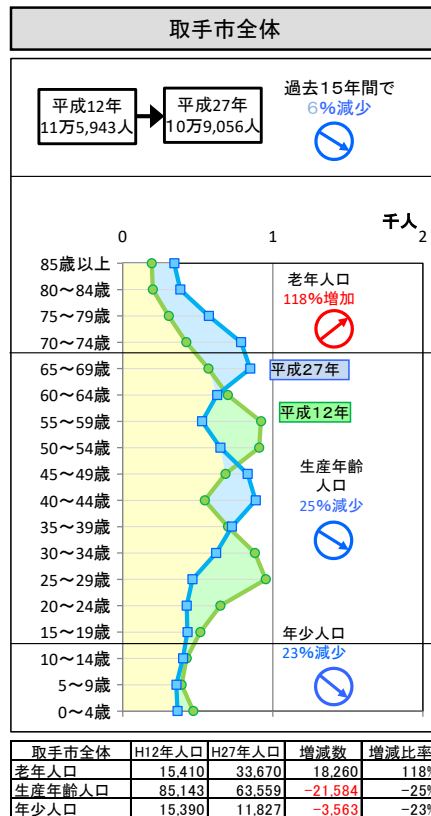
平成 23 年度（2011）に策定した「取手市公共施設マネジメント白書」では、地域区分を歴史的な成り立ちから、旧町村ごとの 11 地域に区分していましたが、本計画では今後施設マネジメントを考えるうえで重要となる地域性を意識した適正な施設配置が必要となることから、将来的な地域コミュニティの単位と考えられる新たな小学校区（平成 28 年度（2016））となる 14 地域区分ごとに人口推移を比較します。

図表 2-3 地域区分図

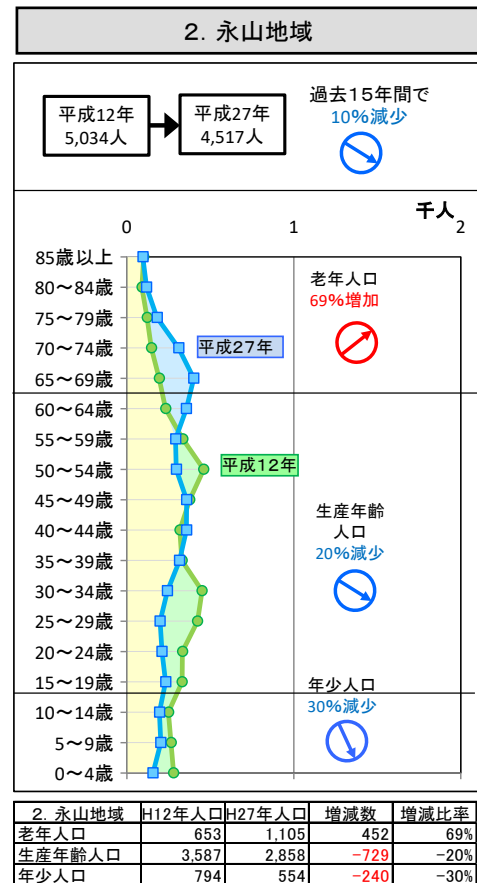
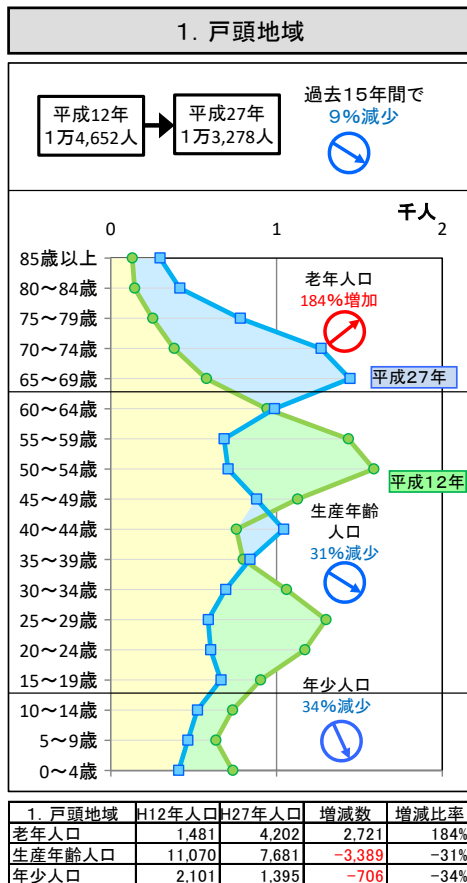


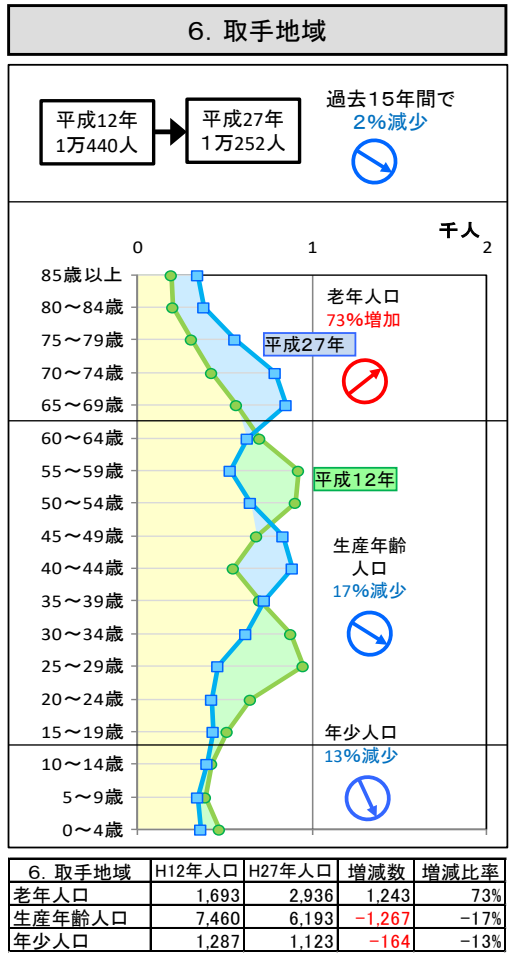
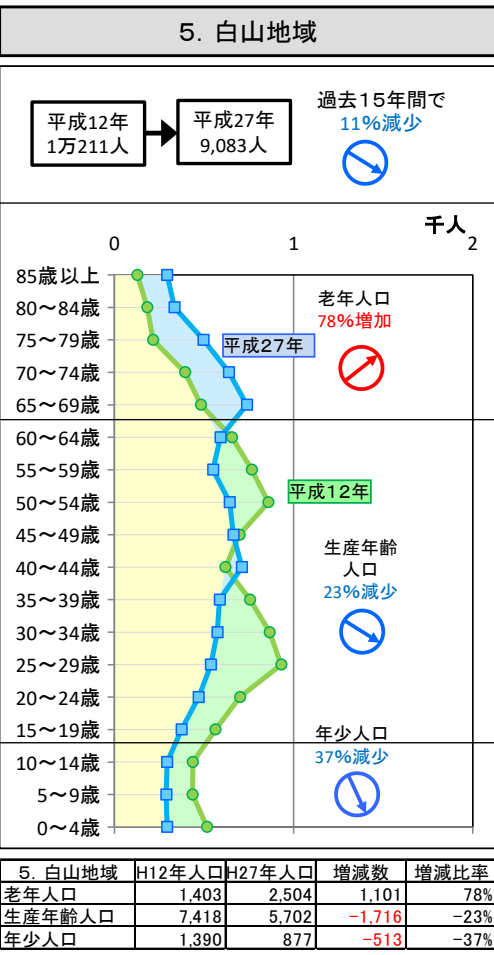
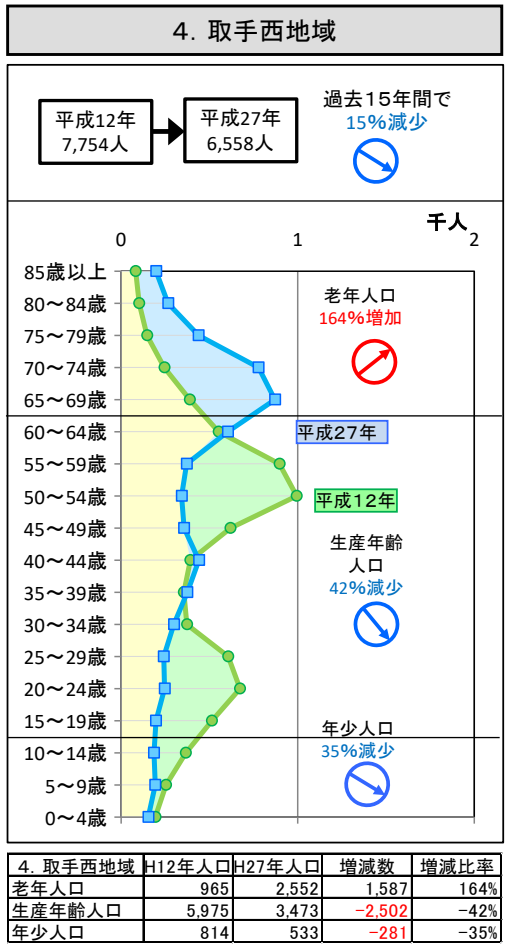
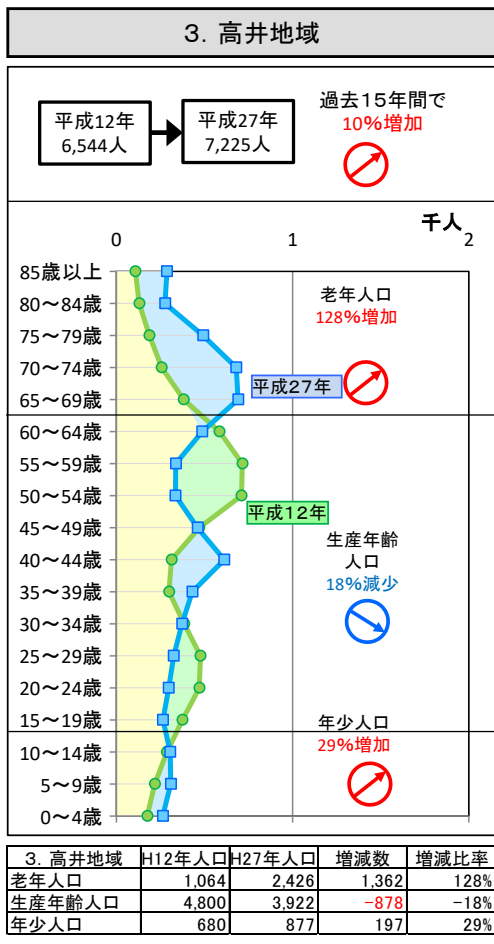
## ■取手市全体の人口推移

人口推移は、平成12年（2000）と平成27年（2015）の15年間の年齢3区分別人口を比較しています。

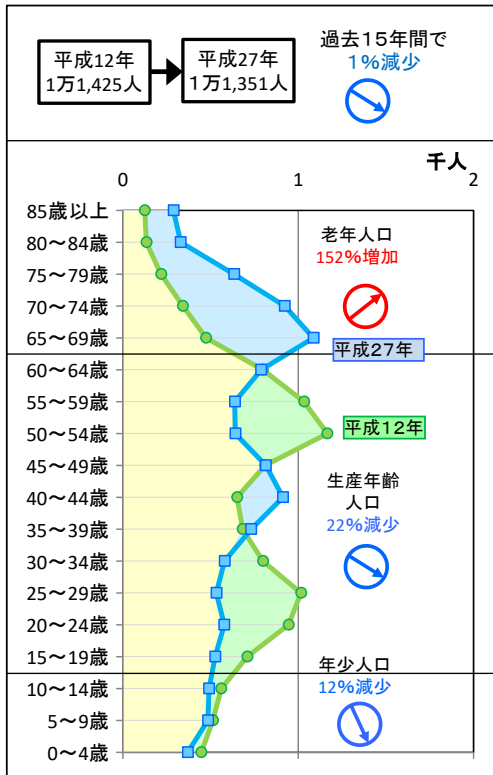


## ■地域別人口推移の比較



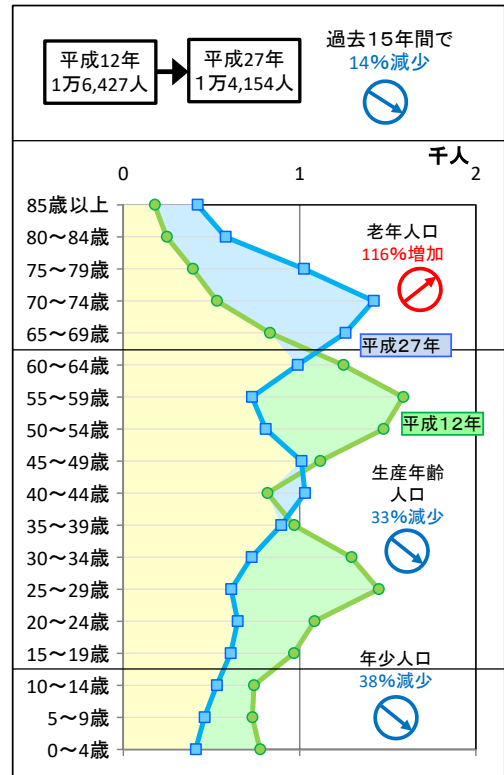


### 7. 寺原地域



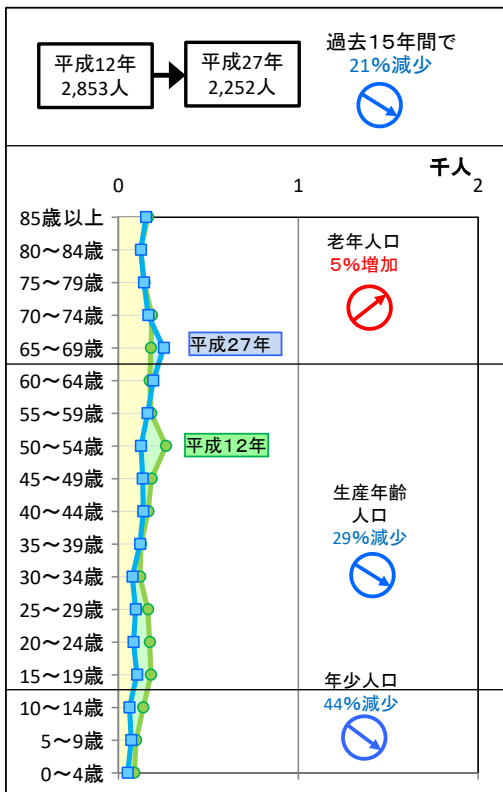
7. 寺原地域	H12年人口	H27年人口	増減数	増減比率
老年人口	1,293	3,262	1,969	152%
生産年齢人口	8,611	6,743	-1,868	-22%
年少人口	1,521	1,346	-175	-12%

### 8. 取手東地域



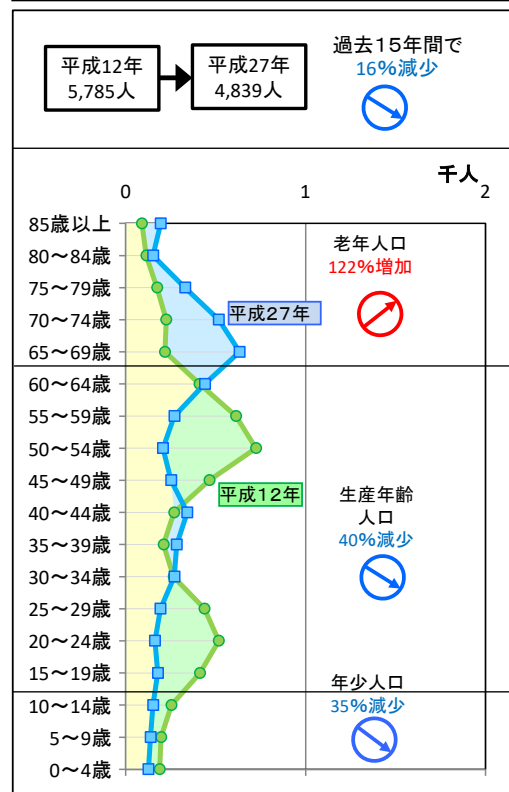
8. 取手東地域	H12年人口	H27年人口	増減数	増減比率
老年人口	2,176	4,702	2,526	116%
生産年齢人口	12,004	8,053	-3,951	-33%
年少人口	2,247	1,399	-848	-38%

### 9. 山王地域

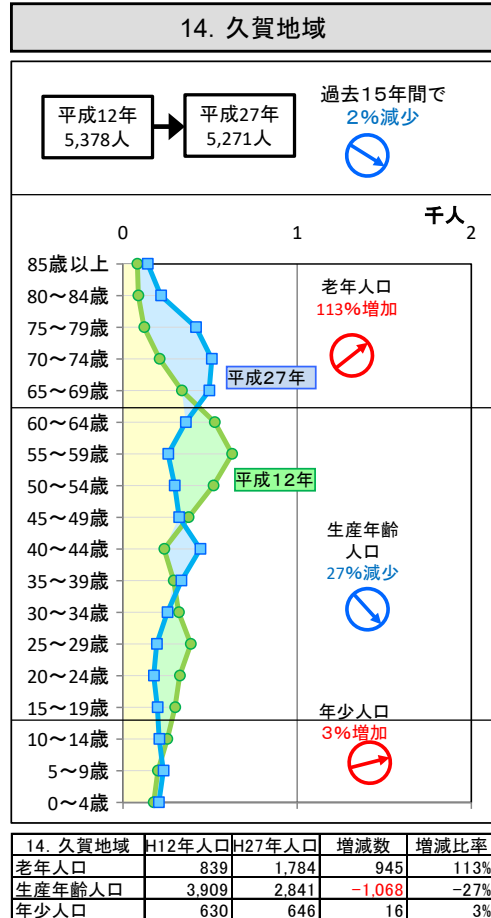
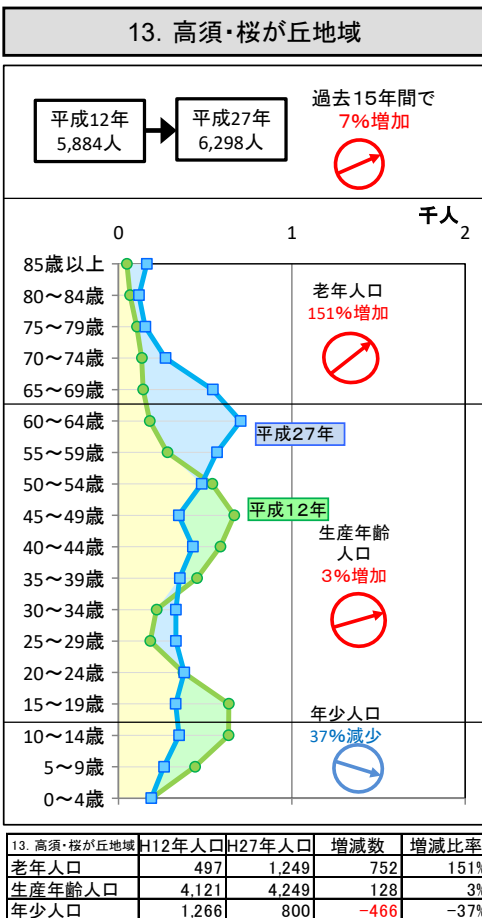
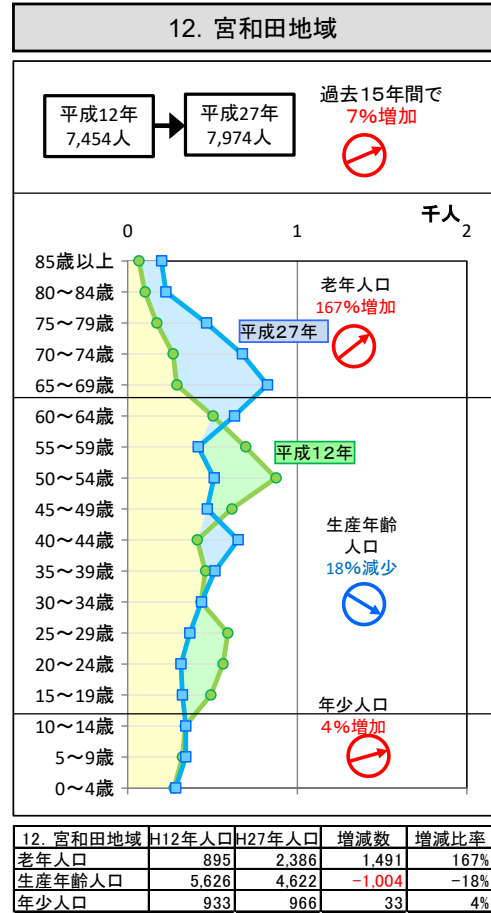
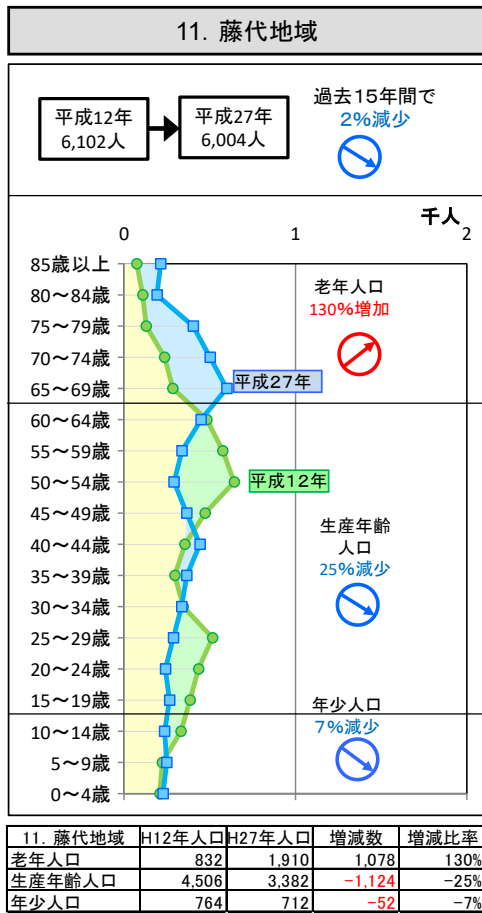


9. 山王地域	H12年人口	H27年人口	増減数	増減比率
老年人口	798	836	38	5%
生産年齢人口	1,731	1,233	-498	-29%
年少人口	324	183	-141	-44%

### 10. 六郷地域



10. 六郷地域	H12年人口	H27年人口	増減数	増減比率
老年人口	821	1,826	1,005	122%
生産年齢人口	4,325	2,597	-1,728	-40%
年少人口	639	416	-223	-35%



出典：平成12年度（2000）は国勢調査，平成27年度（2015）は住民基本台帳（10月1日現在）



## (4) 人口状況のまとめ

### <市全体の現状>

- 昭和 40 年代に急増し、昭和 40 年（1960）の 3.9 万人から平成 10 年（1998）にはピークの 11.8 万人に約 3 倍の増加となっています。
- 平成 10 年（1998）の 11.8 万人をピークに減少し、平成 52 年（2040）には約 9.0 万人になり、約 2.8 万人の減少の予測となっています。
- 推計では平成 27 年（2015）10.9 万人以降、平成 52 年（2040）9.0 万人までに 1.9 万人の減少、平成 32 年（2020）老年人口はピークを迎え、全体に占める割合は 33%と高くなっています。
- 平成 27 年（2015）から平成 52 年（2040）には老年人口は 1%の減少、生産年齢人口は 26%の減少、年少人口は 17%減少の予測になっています。
- 老年人口比率は平成 27 年（2015）30%から平成 52 年（2040）36%まで上昇していくと予測されています。
- 市外への進学や就職による転出が、20～30 歳代で顕著に見られます。

### <市全体の課題>

- 年少人口の減少、老年人口の増加による、ニーズの変化に対応したサービスを行い、そのサービスのあり方を検討する必要があります。
- 今後、地域による人口構成の違いが生じていくことが予想されます。
- 特に子育て世代を積極的に呼び込む方策が望まれます。

### <地域別の現状>

- 地域別人口推移で、平成 12 年（2000）と平成 27 年（2015）の 15 年間を比較すると、山王地域で 21%、六郷地域で 16%、取手西地域で 15%と大きく人口が減少しています。
- 戸頭地域、取手西地域、取手東地域では老年人口の増加と同時に、生産年齢人口・年少人口の減少が著しくみられます。
- 高井地域は、ゆめみ野地区の開発により、人口の増加が見込まれ、生産年齢人口の増加が見込まれます。
- 宮和田地域は、JR 藤代駅南口の開発により人口の増加が見られます。

### <地域別の課題>

- 高井地域では新たな居住人口の集中によるニーズの変化を視野に入れる必要があります。
- JR 取手駅に近い地域の生産年齢人口の減少が顕著に見られることから、駅に近い利点を活かすことや、子育て世代を対象にした魅力的なサービスが求められています。

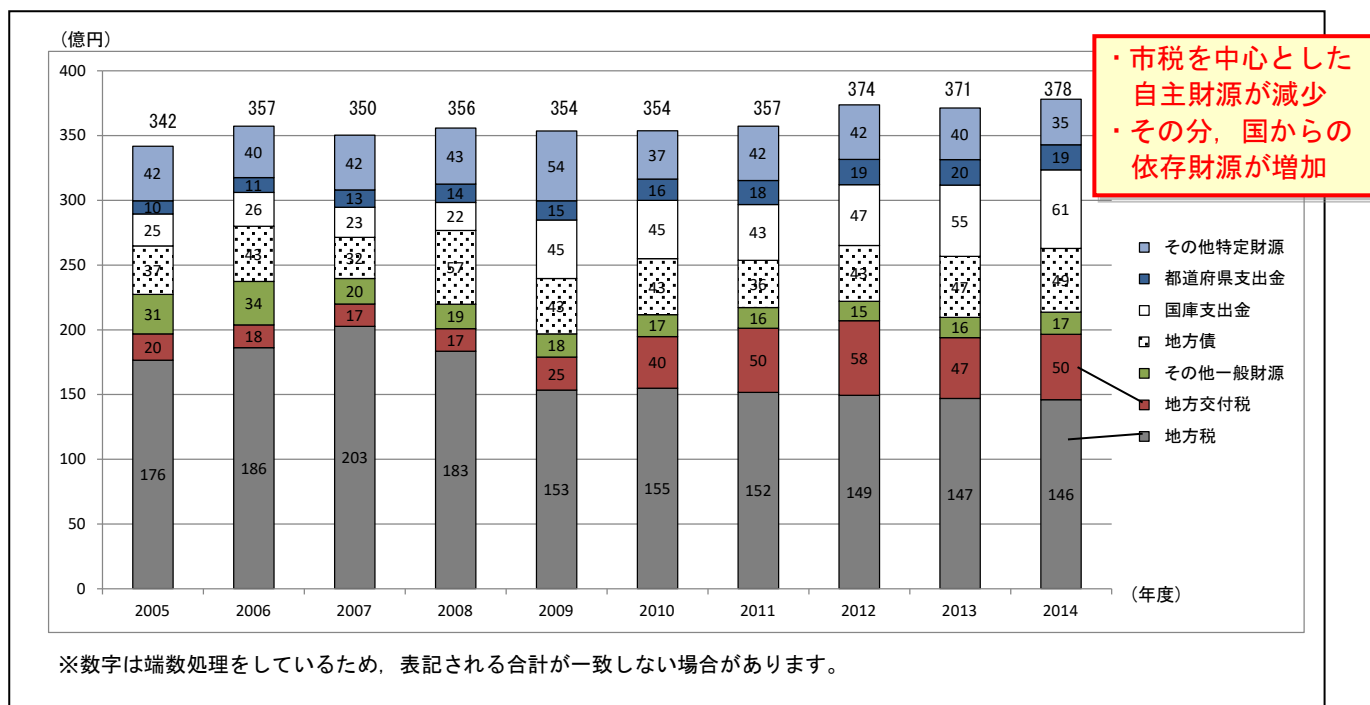
## 2. 財政状況

### (1) 歳入及び歳出（普通会計ベース）

- 歳入は、平成 17 年度（2005）342 億円から平成 26 年度（2014）378 億円と増加しています。
- 市税収入等の自主財源は減少傾向で、国等からの依存財源（地方交付税、国庫支出金、県支出金）で充足させており、厳しい財政状況にあります。
- 今後、国等の施策に大きく影響を受ける財政構造となっています。
- 高齢者の増加に伴い扶助費<sup>※4</sup>がこの 10 年間で約 1.9 倍に増加しています。

歳入の内訳では、市税を中心とした自主財源が減少していますが、その分、国から地方交付税を多く受けているため、総額は微増傾向となっています。

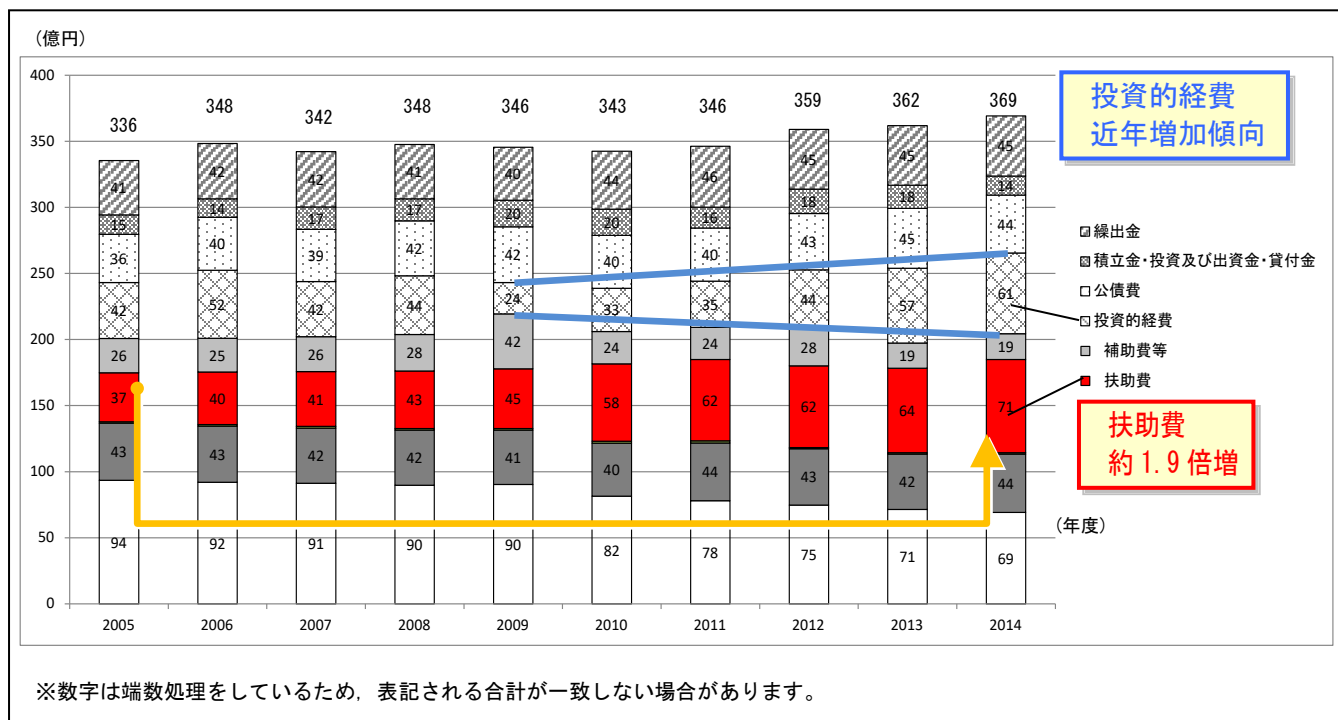
図表 2-4 財政状況（歳入の推移）



※4 扶助費とは社会保障制度の一環として、現金や物品などで支給される費用。生活保護法・児童福祉法・老人福祉法などの法令に基づくもののほか、乳幼児医療の公費負担など、市の施策として行われるものを含みます。

歳出の内訳では、投資的経費<sup>※5</sup>は平成 17 年度（2005）42 億円から平成 21 年度（2009）24 億円と減少しましたが、その後、増加傾向となり平成 26 年度（2014）には、61 億円と増えています。

図表 2-5 財政状況（歳出の推移）

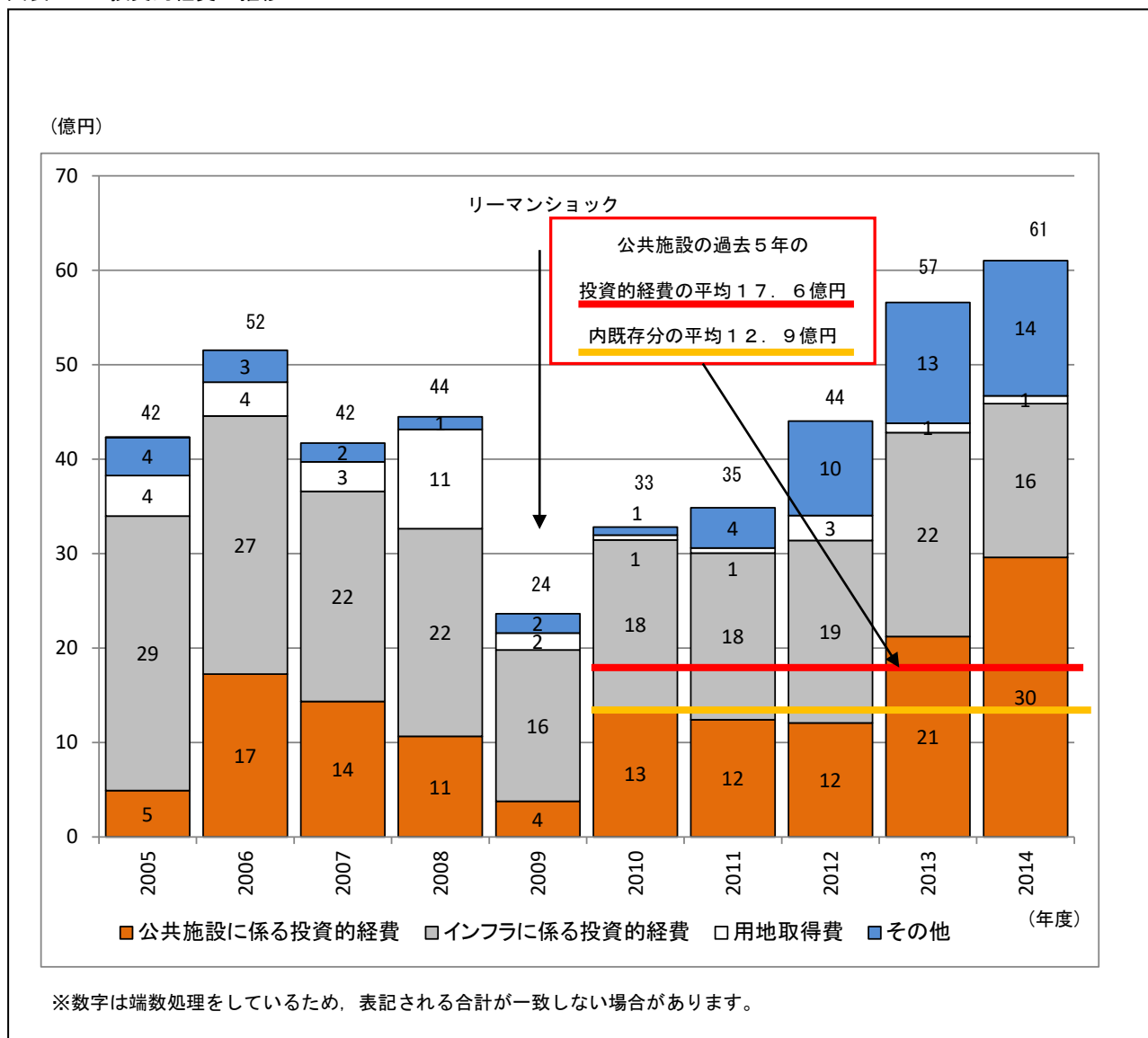


※5 投資的経費とはその支出の効果が資本の形成のためのものであり、将来に残る施設等を整備するための経費。普通建設事業費・災害復旧費など。

## (2) 過去の投資的経費の推移

- 投資的経費は平成 21 年度（2009）24 億円から増加し、平成 26 年度（2014）61 億円になっています。
- 平成 17 年度（2005）から平成 20 年度（2008）までは 40 億円を超える水準でしたが、平成 21 年度（2009）はリーマンショックの影響で急減し、それ以降は、公共施設・インフラともに増加しています。
- その他には 23 年度（2011）は 3.2 億円、平成 24 年度（2012）は 7.3 億円、平成 25 年度（2013）は 7.5 億円、平成 26 年度（2014）は 11.5 億円の東日本大震災に係る災害復旧費と放射能除染経費が含まれています。
- 平成 22 年度（2010）以降では、永山中体育館・取手東中校舎・取手本庁舎・吉田小校舎・戸頭東小校舎等で大規模改修工事を行ってきており、今後直近 10 年でも大規模改修工事の対象となる施設が多くあり、今後の投資的経費の確保も厳しい状況にあります。

図表 2-6 投資的経費の推移



### (3) 財政状況のまとめ

#### <現状>

- 歳入は、平成 17 年度（2005）は 342 億円でしたが、以降平成 18 年度（2006）から平成 23 年度（2011）までは 350 億円台、平成 24 年度（2012）からは 370 億円台で推移しています。
- 歳出は、平成 17 年度（2005）は 336 億円でしたが、以降平成 18 年度（2006）から平成 23 年度（2011）までは 340 億円台、平成 24 年度（2012）からは 350 億円台から 360 億円台で推移しています。
- 歳入のうち、自主財源は平成 19 年度（2007）の 244 億円をピークに減少を続け、平成 26 年度（2014）は 182 億円と 62 億円減少しています。
- 扶助費は平成 17 年度（2005）と比較して 10 年間で 1.9 倍に増加しています。
- 今後、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少と、老年人口の増加に伴う扶助費の増加が懸念されます。

#### <課題>

- 施設の継続的な維持管理、もしくは更新に要する財政負担の軽減、平準化のための方策を計画的に実施する必要があります。その上で、適切な施設の維持管理・更新等にかかる投資的経費の確保が求められています。
- 新たな財源による投資的経費の確保が必要となります。

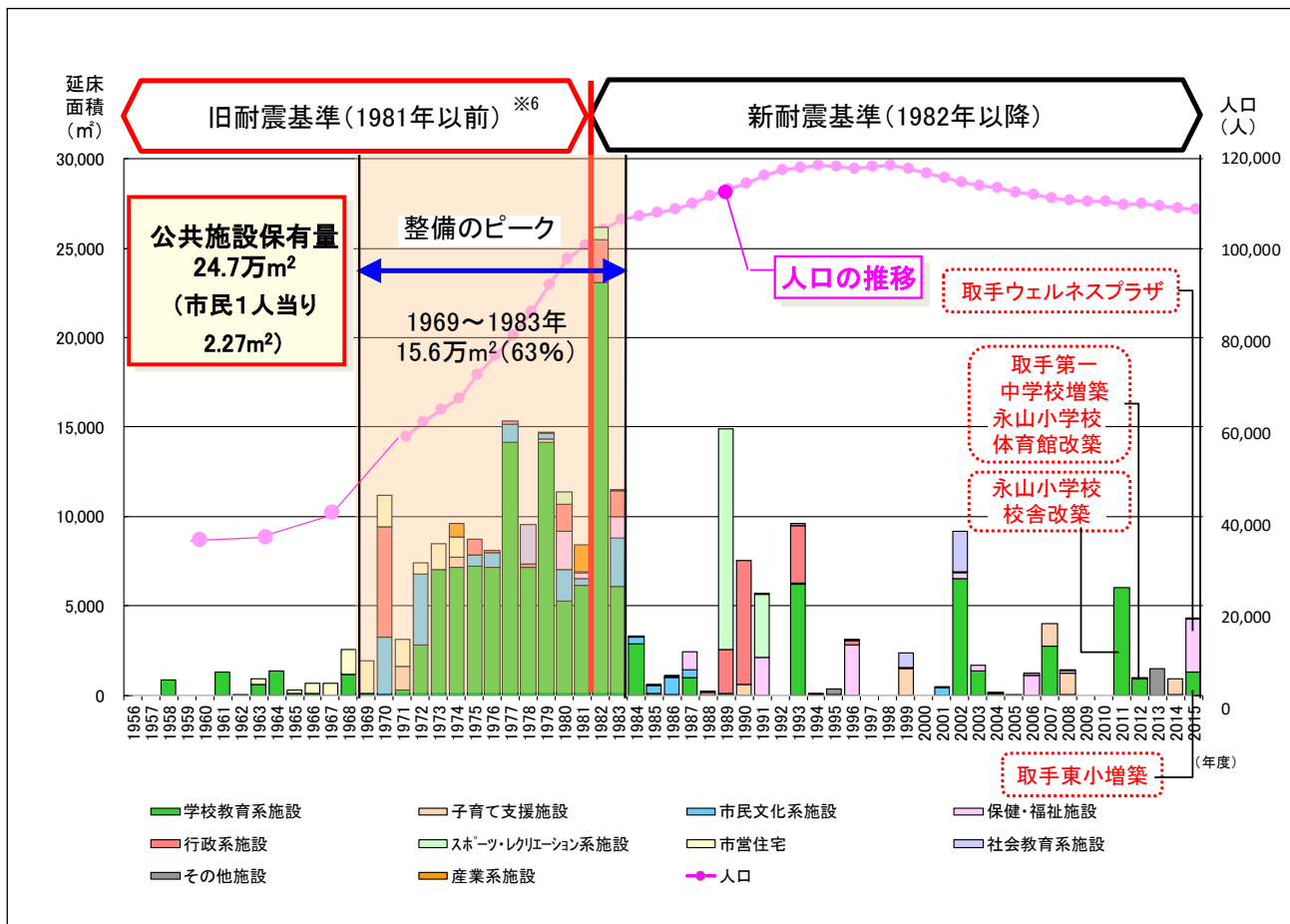
### 3. 公共施設等の状況

#### (1) 公共施設

##### ① 公共施設の築年別保有量の推移

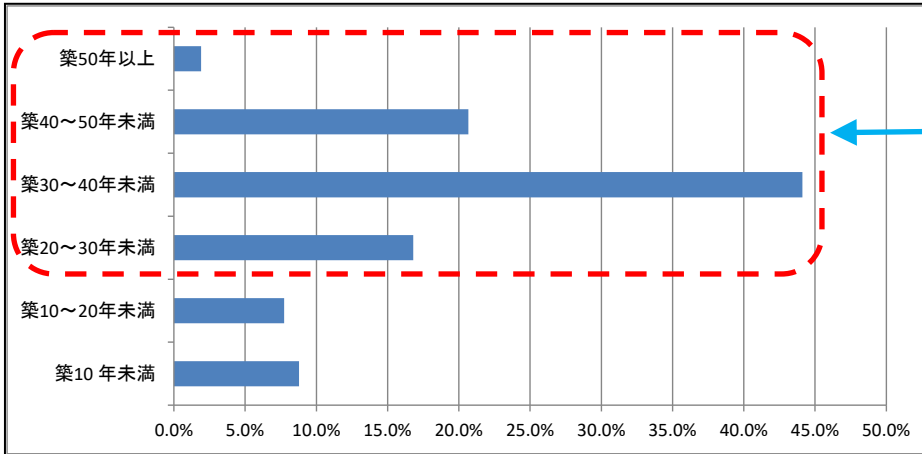
- 平成 27 年度（2015）時点では、施設の保有量は 24.7 万㎡（市民 1 人当り 2.27 ㎡）です。
- 昭和 44 年度（1969）から昭和 58 年度（1983）の 15 年間に人口が急増しており、学校を中心とした施設を集中的に整備しましたが、近年の学校統廃合によって、6 校が閉校となっています。
- 学校が全体の 58% を占めています。
- 全体の約 2/3 は築 30 年以上となっています。
- 昭和 59 年度（1984）以降は急激な整備はないが、近年、永山小学校の改築・取手東小学校・取手第一中学校の増築や、取手ウェルネスプラザの新築等を行っています。
- 昭和 56 年（1981）以前の旧耐震基準<sup>※6</sup>の建物は耐震診断結果によっては、耐震補強工事が必要なものがあります。

図表 2-7 築年別整備状況



※6 旧耐震基準とは、建築基準法において定義された「耐震基準」のうち、昭和 56 年(1981)の改正により前の建築基準法による基準のことで、中規模程度の地震（震度 5 強程度）を想定して規定されている。旧耐震基準に対し、昭和 56 年の法改正後は「新耐震基準」と言われている。新耐震基準では、大規模地震（震度 6 強～7 程度）でも倒壊・崩壊しないことが求められている。

図表 2-8 築年別延床面積の内訳（平成 27 年（2015）現在）



築 30 年以上の建物が全体に占める割合は 67.9%（約 2/3）を占めており、中でも築 30 年～40 年未満の建物が約 45%を占めています。

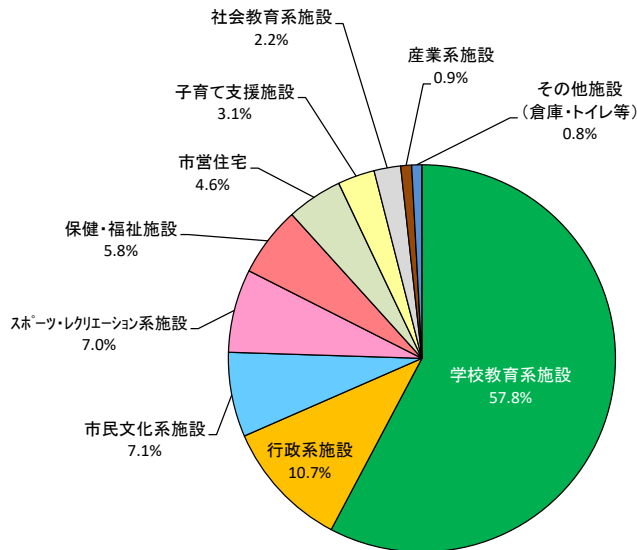
図表 2-12 有形固定資産減価償却率の推移

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
有形固定資産減価償却率 (%)	60.4	61.4	62.0	63.0

出典：令和元年度決算財政状況資料集

枠内が追記した資料

図表 2-9 施設類型別の延床面積の内訳（平成 27 年（2015）現在）



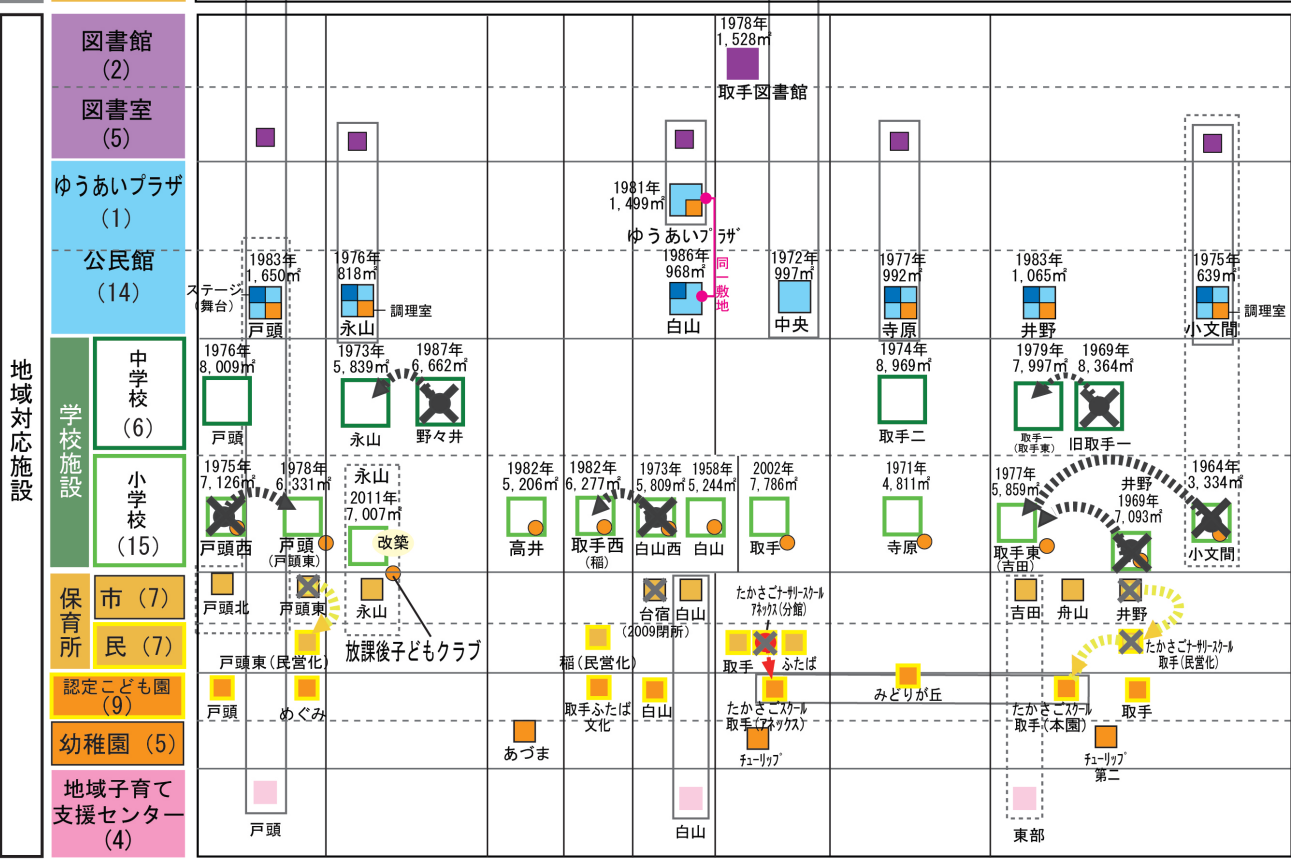
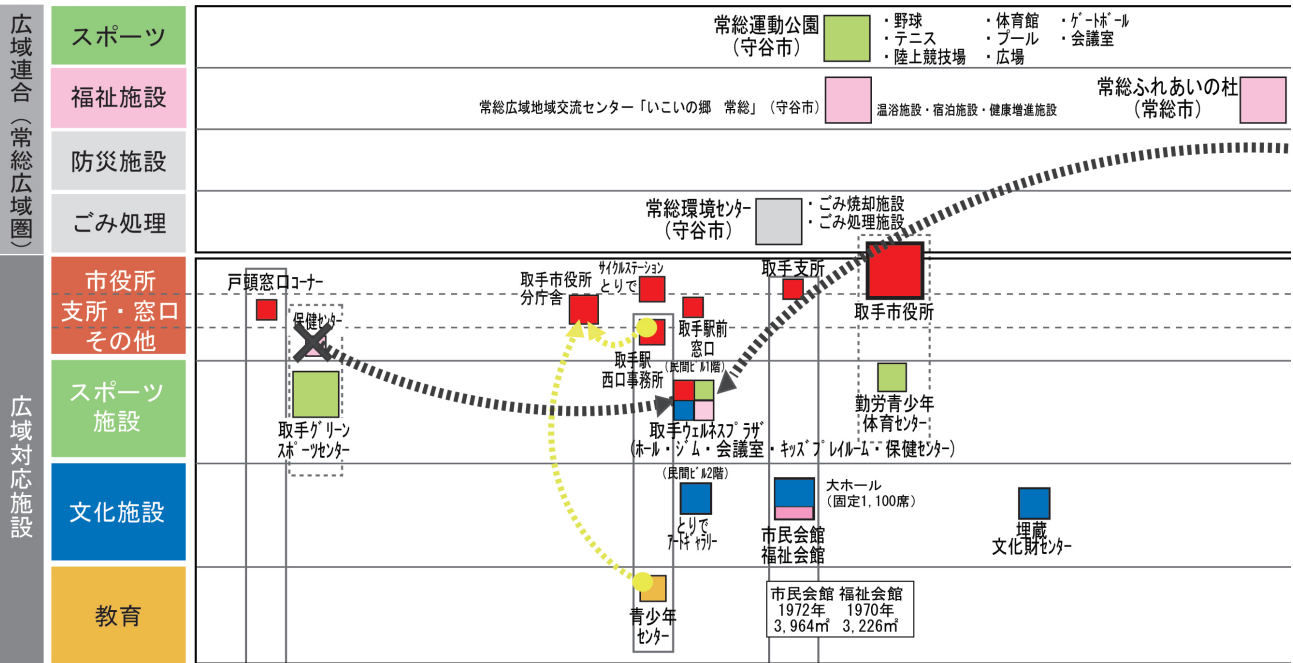
施設類型	構成比 (%)	延床面積
学校教育系施設	57.8%	142,879㎡
行政系施設	10.7%	26,444㎡
市民文化系施設	7.1%	17,443㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	7.0%	17,226㎡
保健・福祉施設	5.8%	14,421㎡
市営住宅	4.6%	11,500㎡
子育て支援施設	3.1%	7,647㎡
社会教育系施設	2.2%	5,470㎡
産業系施設	0.9%	2,266㎡
その他施設 (倉庫・トイレ等)	0.8%	2,076㎡

延床面積  
約 24.7 万㎡

市民 1 人当り  
2.27 ㎡

# 取手市地域実態マップ (2009~2015年末までの動き)

●-----▶ 統合    ●-----▶ 移転    ●-----▶ 用途変更



西暦	戸頭	永山	高井	取手西	白山	取手	寺原	取手東
建築年度								
延床面積								
複合施設								
隣接施設								
人口	13,278人	4,517人	7,225人	6,558人	9,083人	10,252人	11,351人	14,154人
面積	442.8ha	542ha	260ha	356ha	155.4ha	381.1ha	544.6ha	1036.7ha
人口密度	29.9人/ha	8.3人/ha	27.8人/ha	18.4人/ha	58.4人/ha	26.9人/ha	20.8人/ha	13.7人/ha

## 旧取手市

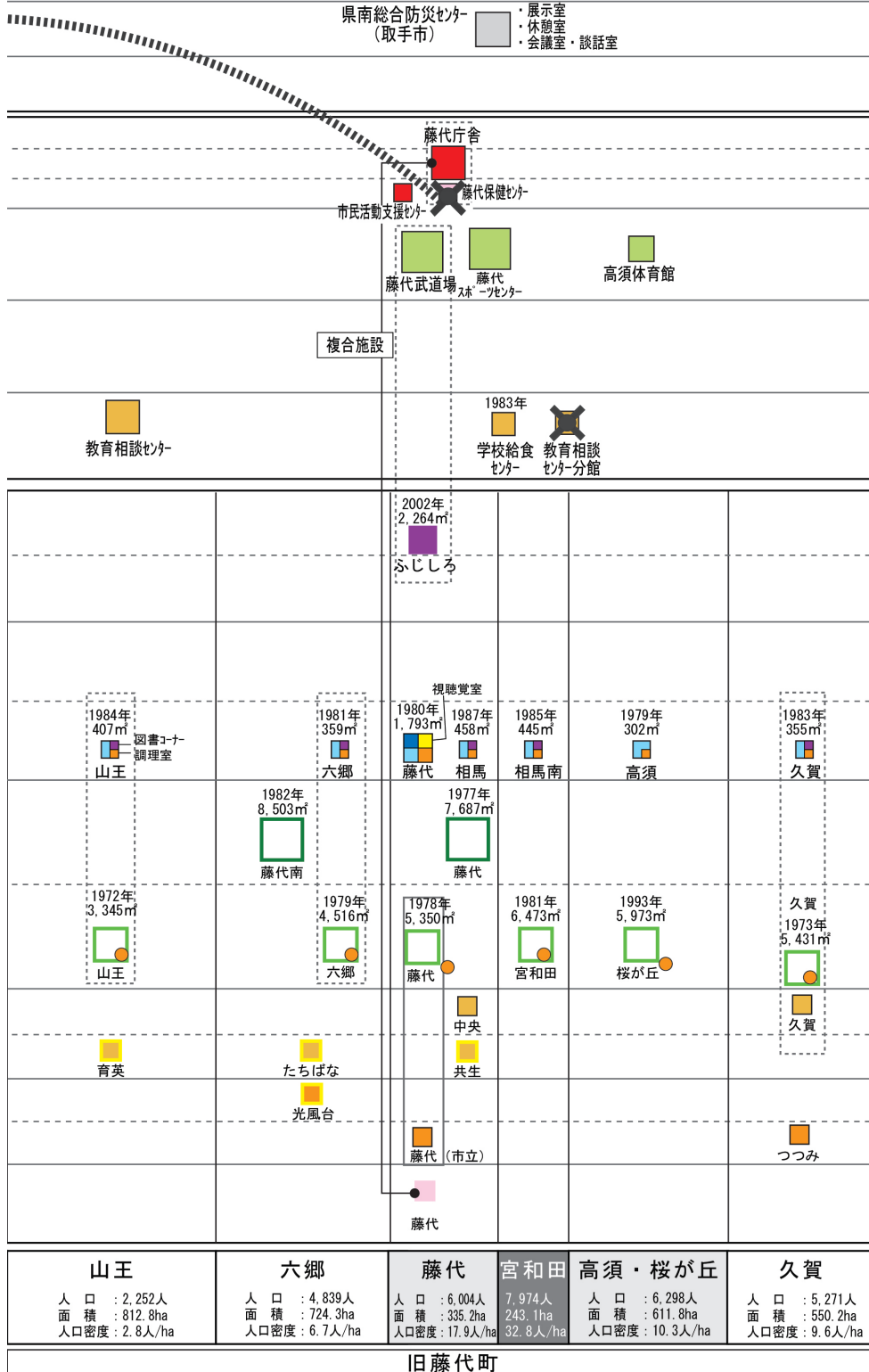


2009年以降、以下のような統廃合などを行ったことにより、約3.3万㎡の既存施設の縮減を実現しています。

- ①小学校4校、中学校2校の統廃合（2014、2015）
  - ②保育所3施設の民営化（2011、2012）
  - ③取手駅西口事務所、旧こども発達センター、青少年センターの移転（2012）
  - ④教育相談センター分館の廃止（2012）
  - ⑤取手駅東第一駐車場の廃止（2015）
- （参考）新たに整備した取手ウェルネスプラザの中に  
保健センター2施設を統合移転（2015）

平成28年3月31日現在

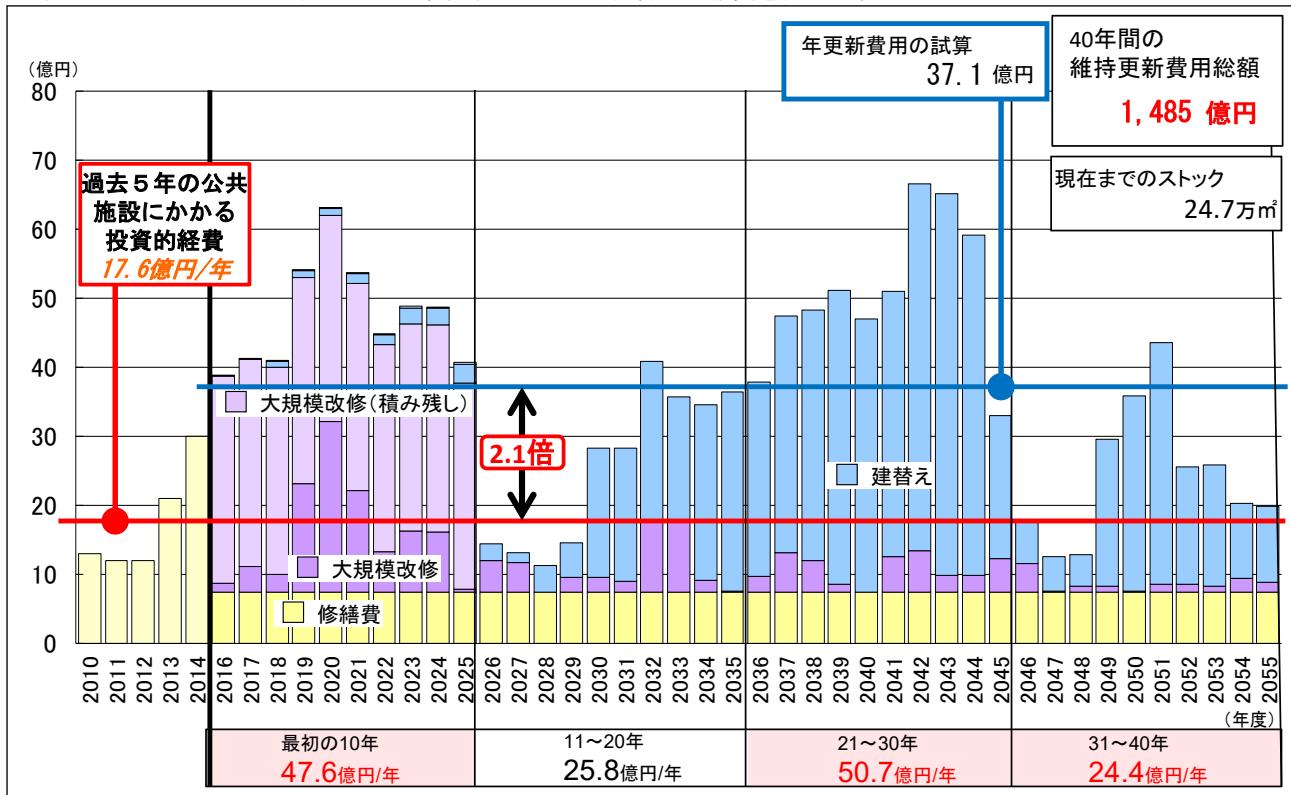
人口：平成27年度10月1日現在 住民基本台帳人口による



## ②公共施設の更新コストの試算

- 公共施設にかかる建替え・大規模改修にかかるコスト（修繕費含む）は、年平均 37.1 億円になります。
- このコストと平成 22 年（2010）から平成 26 年（2014）までの過去 5 年間の平均公共施設への投資的経費 17.6 億円と比較すると、約 2.1 倍の乖離があります。

図表 2-10 今後 40 年間の建替え・大規模改修コストの試算（修繕費を含める場合）



### <試算条件>

- 試算期間：2016年度から2055年度までの40年間（総合管理計画の計画期間）
- 自治総合センターの更新費用試算ソフトは、現在保有する公共施設を同じ面積で更新（建替え）すると仮定して「整備年度ごとの延床面積×更新単価」で試算しています。耐用年数は日本建築学会の標準的な耐用年数である60年とし、建築後30年で大規模改修を行い、その後30年で建替えると仮定しています。なお試算時に建設時からの経過年数が31年以上50年までのものは今後10年間で均等に大規模改修を行うと仮定しています。また更新単価については、次の更新単価を採用し、建替えに伴う仮移転費用・設計料等も含むものと想定しています。

### ○修繕費として、年あたり3,000円/㎡を計上

建物の用途	大規模改修	建替え
市民文化系施設、社会教育系施設、行政系施設、産業系施設	25万円/㎡	40万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設、保健・福祉施設、その他施設	20万円/㎡	36万円/㎡
学校教育系施設、子育て支援施設等	17万円/㎡	33万円/㎡
市営住宅	17万円/㎡	28万円/㎡

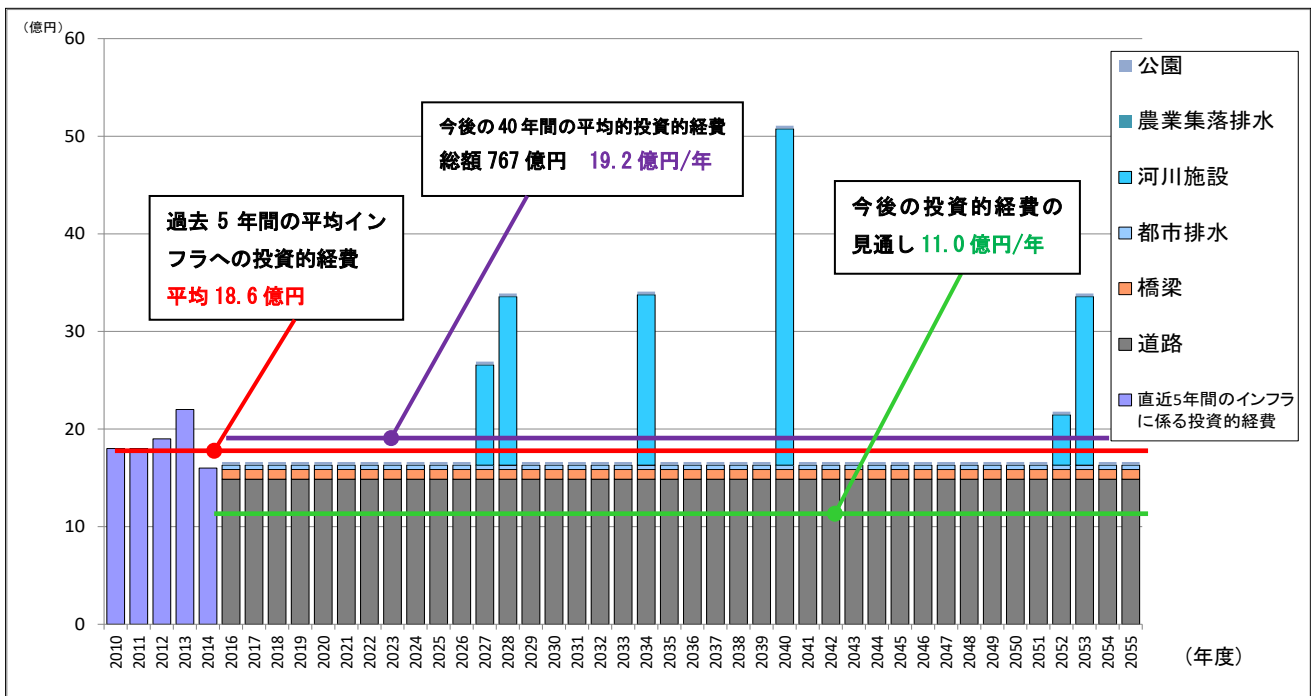
出典：自治総合センターの更新費用試算ソフトの建物の用途別単価

## (2) インフラ

### インフラの更新コストの試算

- ・インフラは、道路・橋梁・都市排水・河川施設・農業集落排水・公園を保有していますが、40年間の費用では、道路の占める割合が大きいです。
- ・河川施設は、更新時期が集中する時期があります。
- ・公園は、平成26年度(2014)の実績経費を基に、年間経費から単位面積当りの更新単価を割り出しています。
- ・過去5年間の平均インフラへの投資的経費18.6億円に対して、40年間の年平均投資的経費19.2億円と比較すると、1.03倍あります(インフラに将来充てられる投資的経費11億円(38頁参照)に対しては1.75倍の乖離)。
- ・今後の投資的経費の見通しが、インフラの更新・維持管理費用に大きく影響してきます。

図表 2-11 インフラの更新コストの試算



#### <試算条件>

- ・試算期間：2016年度から2055年度までの40年間(総合管理計画の計画期間)

インフラ種別	総量	更新年数	更新単価	根拠	
道路(一般道路)	962,701 m 4,522,527 m <sup>2</sup>	15年	4,700円/m <sup>2</sup>	総務省単価による	
道路(自転車歩行者道路)	117,776m 383,940 m <sup>2</sup>	15年	2,700円/m <sup>2</sup>	総務省単価による	
橋梁	2,042m 113,223 m <sup>2</sup>	60年	448千円/m <sup>2</sup>	総務省単価による	
都市排水	36,306m	50年	62千円/m	農業集落排水の1/2	
河川施設	樋管	8か所	25年	3,322千円/m <sup>2</sup>	取手市実績値による
	排水機場	4か所	50年	6,612千円/m <sup>2</sup>	取手市実績値による
農業集落排水	1,755m	50年	124千円/m	総務省単価による	
公園	951,614 m <sup>2</sup>	1年	30円/m <sup>2</sup>	取手市実績値による	

### (3) 公共施設等の状況のまとめ

#### <現状>

- 平成 27 年度（2015）時点で建物の延床面積は 24.7 万㎡（市民 1 人当り 2.27 ㎡）です。
- 全体のうち 14 万㎡（58%）を学校施設が占めています。
- 整備のピークの昭和 44 年度（1969）から昭和 58 年度（1983）の 15 年間に学校を中心に全施設面積の 63%が整備され，建替えや大規模改修が必要な時期を迎えています。
- 建替え・大規模改修にかかるコストの試算では，年平均 37.1 億円で，過去 5 年間の実績値平均と 2.1 倍の乖離があります。
- インフラの更新コスト試算では，年平均 19.2 億円で，過去 5 年間の実績値平均と比較すると 1.03 倍あります。

#### <課題>

- 施設全体の 68%が築 30 年を経過していることから，今後の修繕・更新費が大幅に増加することが予測されます。
- 学校施設は統廃合が進みつつある一方で，一斉老朽化への対策は深刻で，建替え・長寿命化を着実に進めていく必要があります。
- インフラは，所管課ごとに個別に長寿命化計画や維持管理計画・方針を策定もしくは策定を予定していますが，公共施設と同様に，財政面に大きく影響を及ぼすため，庁内での計画の調整が必要になります。
- インフラの機能は，公共施設のように統合・複合化・多機能化等することができないため，中長期的なライフサイクルコストの縮減や費用負担の平準化を図っていく必要があります。

#### <地域別の現状>

- 広域対応施設が集中する取手駅東口に位置する取手地域では，市民会館・福社会館（中央公民館，取手支所）・取手図書館のいずれの施設も老朽化が進んでいます。

#### <地域別の課題>

- 地域全体をカバーする施設の集約化と地域の人口変化，利用率に対応した再配置が必要になります。